



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,941	2.8	3,364	△25.9	3,516	△27.4	2,026	△30.3
26年3月期第1四半期	51,516	5.1	4,540	6.8	4,843	14.0	2,906	19.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,100百万円 (△29.6%) 26年3月期第1四半期 2,985百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.96	44.90
26年3月期第1四半期	64.56	64.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	183,247	116,026	63.1	2,567.09
26年3月期	181,383	114,579	63.0	2,534.30

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 115,678百万円 26年3月期 114,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,058	5.8	4,201	△29.6	4,428	△28.3	2,183	△31.5	48.44
通期	220,072	7.5	10,048	△18.3	10,452	△19.5	5,481	△17.2	121.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,911,023 株	26年3月期	47,911,023 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,848,974 株	26年3月期	2,848,974 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	45,062,049 株	26年3月期1Q	45,021,182 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想としましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られ、国内景気の回復基調が伺えつつあります。しかし、ウクライナやイラク情勢などの地政学的リスクの発生、国内経済における消費増税後の消費の冷え込みや経済回復基調の鈍化が感じられるなど、小売業界におきましても、依然として厳しい環境にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、サッカーワールドカップといった世界的なイベント開催など明るいニュースもあり、日本代表レプリカユニフォーム等関連商品は好調に推移いたしました。消費増税前駆け込みの反動減と見られるゴルフクラブなど高額商品の伸び悩みや、天候不順によるスポーツやレジャー機会の減少及び夏物商品の初動に遅れが見られ、低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、長期安定的な経営を目指し、マーケットシェア拡大と消費者ニーズの変化に対応した売場の再活性化、並びに個店ごと・単品ごとに適正な在庫を把握し、消費増税対応で増加させた在庫の適正化のための商品コントロールを強化してまいりました。また、サッカーワールドカップの開催に合わせた関連商品の販売や、三人制バスケットボール『3x3』と連動した販促を行うなど、モチベーションを向上させ積極的な売上の拡大に努めました。

その他、当連結会計年度の取り組みとして掲げております、グループ組織力・ガバナンス強化とコアビジネスの成長促進、中長期的な成長に向けた取り組みを、以下のように展開いたしました。

グループ組織力・ガバナンス強化につきましては、当第1四半期連結累計期間末で25社となった当社グループにおいて、今後更なる業容の拡大を進めていく上で、関係会社各社が企業グループ内において担う役割の明確化と更なるガバナンス強化が必要不可欠と判断し、グループ企業を機能ごとに統括する運営形態に再構築することにいたしました。この機能別統括体制のもと、それぞれのグループが営業、およびガバナンス機能を発揮できるグループ運営形態の再構築を、当連結会計年度中、早期完了を目指し行ってまいります。

コアビジネスの成長促進については、西日本エリアを中心とした新規出店を継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ6店、ゴルフパートナー7店、エクスタイルビジョン2店、ネクスト1店を開店いたしました。また、従来から積極的に実施している業態変更を、スーパースポーツゼビオ1店、ネクサス6店にて行いました。スーパースポーツゼビオの新規出店の中には、四川省成都市(中国)への出店が含まれております。閉店につきましては、ヴィクトリアゴルフ1店、ネクスト1店にて行っております。

中長期的な成長に向けた取り組みといたしましては、今後の海外展開における事業統括会社としてシンガポールにて設立、当地で展開していたゴルフ用品販売事業を譲り受けたレオニアンシンガポール社が平成26年4月から本格稼働し、シンガポール12店、マレーシア8店の直営店運営並びにマレーシア他6か国で26店舗のフランチャイズ運営を開始いたしました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、643店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて6,357坪増加して172,525坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高529億41百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益33億64百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益35億16百万円(前年同期比27.4%減)、当期純利益20億200百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品は、レディース層に力を入れ、レディース向けクラブの品揃えを拡充し、ウェア、小物でもUV対策商品の品揃えの強化と提案を行うことで、レディース向け商品においては前年以上に推移をいたしました。しかし、全体としては消費増税前の駆け込み需要の反動減を大きく受けました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比2.9%の減少となりました。

＜一般競技スポーツ(アスレチックスポーツ)・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、部活生向けの品揃え、キャンペーンを強化いたしました。

サッカーではワールドカップの開催により、代表レプリカユニフォームなどのファンアイテムの特需に加え、人気ブランドの新作サッカーシューズが好調に推移いたしました。

バスケットボールでは部活生向けにバスケットシューズの人気ブランド商品の特注カラー、品番数を大幅に増加させ好調に推移いたしました。併せてソックスやアームカバーの小物の強化による販売機会に努め、販売数量は前年比大幅に増加いたしました。

シューズ部門では、ランニングブームの継続により、ランニングシューズの販売が堅調に推移いたしました。

ラケットスポーツ、野球部門においてはグッズで消費増税の影響も見られ低調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比7.4%の増加となりました。

＜スポーツアパレル(トレーニングウェア)部門＞

スポーツウェアは、4月下旬から5月にかけて気温が平年より高かったこともあり、UV対策商品、半袖商品が前半は好調に推移いたしました。本格稼働が期待される初夏に、天候不順の影響を受け伸び悩みました。また汎用性の高いトレーニングウェアは、各専門競技部門へ分散する傾向が引き続き見られ、低調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比0.4%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

キャンプ用品では新規客層の取り込みに注力いたしました。初心者向けから上級者向けまでの品揃えを開発商品を中心に拡充したことにより、新規客層を取り込むことができ、好調に推移いたしました。イスや水筒といった、ライフスタイルでの使用機会が増えた商品も好調に推移し、販売を後押しいたしました。

トレッキングは、商品単価が高いシューズの売上が消費税増税前駆け込み需要の反動減の影響を受け、低調に推移したことに加え、売上が伸長する期間後半に天候不順が重なり、伸び悩みました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比2.1%の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し1,832億47百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が22億27百万円増加し1,083億8百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し672億20百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が13億62百万円増加したことなどにより1,160億26百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました「平成27年3月期の連結業績予想」（第2四半期（累計）、通期）及び「平成27年3月期の個別業績予想」（第2四半期（累計）、通期）を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が219百万円及び繰延税金資産が77百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が142百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,074	19,928
受取手形及び売掛金	16,325	16,273
有価証券	4,499	2,999
営業貸付金	2,098	2,110
商品	53,813	58,455
繰延税金資産	1,572	1,272
その他	5,170	7,784
貸倒引当金	△473	△514
流動資産合計	106,081	108,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,618	42,035
減価償却累計額	△25,413	△25,703
建物及び構築物（純額）	16,205	16,332
土地	16,444	16,444
リース資産	7,087	7,106
減価償却累計額	△3,334	△3,495
リース資産（純額）	3,753	3,610
建設仮勘定	238	328
その他	14,603	15,138
減価償却累計額	△10,804	△11,136
その他（純額）	3,798	4,002
有形固定資産合計	40,439	40,718
無形固定資産		
のれん	4,575	4,455
ソフトウェア	3,143	2,937
その他	318	510
無形固定資産合計	8,037	7,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,097
長期貸付金	68	66
繰延税金資産	1,921	1,746
差入保証金	5,444	4,978
敷金	13,079	13,135
投資不動産	7,762	7,795
減価償却累計額	△3,710	△3,866
投資不動産（純額）	4,052	3,929
その他	1,273	1,464
貸倒引当金	△75	△102
投資その他の資産合計	26,825	26,316
固定資産合計	75,302	74,938
資産合計	181,383	183,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,067	45,650
短期借入金	697	301
未払法人税等	3,478	1,122
賞与引当金	883	399
役員賞与引当金	12	—
ポイント引当金	1,661	1,672
その他	10,398	9,761
流動負債合計	59,198	58,907
固定負債		
長期借入金	16	793
リース債務	3,409	3,262
繰延税金負債	101	101
退職給付に係る負債	196	154
役員退職慰労引当金	51	59
資産除去債務	3,316	3,386
その他	514	555
固定負債合計	7,606	8,313
負債合計	66,804	67,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,108	16,108
利益剰余金	86,735	88,098
自己株式	△5,074	△5,074
株主資本合計	113,705	115,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	255
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	163	261
退職給付に係る調整累計額	94	95
その他の包括利益累計額合計	495	610
新株予約権	219	241
少数株主持分	159	106
純資産合計	114,579	116,026
負債純資産合計	181,383	183,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,516	52,941
売上原価	30,454	31,501
売上総利益	21,062	21,439
販売費及び一般管理費	16,522	18,074
営業利益	4,540	3,364
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	232	234
受取補償金	135	—
その他	116	64
営業外収益合計	523	335
営業外費用		
支払利息	4	8
不動産賃貸費用	212	166
その他	2	8
営業外費用合計	219	183
経常利益	4,843	3,516
特別損失		
固定資産除却損	2	15
減損損失	7	46
賃貸借契約解約損	16	14
その他	0	—
特別損失合計	27	76
税金等調整前四半期純利益	4,816	3,440
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,081
法人税等調整額	245	390
法人税等合計	1,957	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	1,968
少数株主損失(△)	△47	△57
四半期純利益	2,906	2,026

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	23
繰延ヘッジ損益	33	△7
為替換算調整勘定	37	114
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	125	131
四半期包括利益	2,985	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,024	2,156
少数株主に係る四半期包括利益	△39	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。